

## 後期基本計画の策定方法について

まちづくりアンケート調査を実施し、前期計画期間の3箇年ではあるが、住民の各施策における満足度及び重要度等の把握を行いました。併せて、庁内の各専門部会で前期基本計画進捗状況調査を実施することで、後期基本計画策定に向けての課題を明確にしたところです。

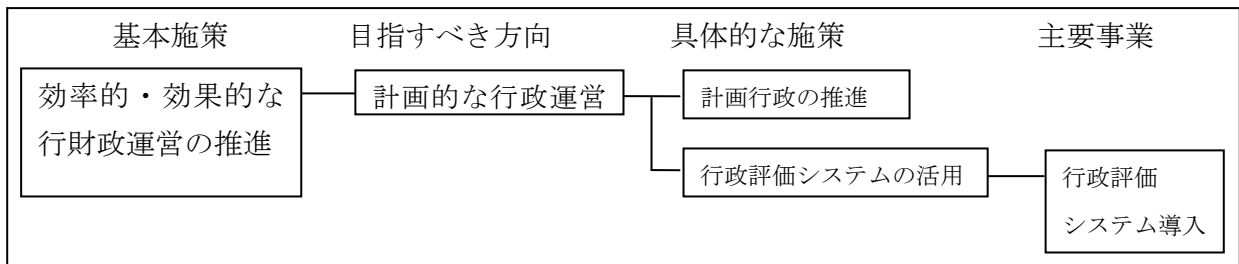
住民のニーズ、前期基本計画達成状況結果を踏まえ今後の策定に取り組みます。

### 1) まちづくりアンケート調査について

前期基本計画施策満足度と重要度の分布図 (P67～P68)

### 2) 前期基本計画達成状況報告書

#### ◇ まちづくりの大綱 (参考例 抜粋)



#### (課題)

- ①具体的な施策の評価において、評価対象事業が不明確な点があり、主要事業についても同様の点があったこと。
- ②具体的な施策と主要事業で同一の表記があること。
- ③105の成果指標の内、何を実現するための目標値なのか不明確な指標があること。また、成果指標の目標値が実現可能な数値なのか検討を要すること。

#### (主要事業の進捗状況評価方法)

A : 成果指標 (32%) B : 代替指標 (16%) C : 決算等 (41%) D : 評価基準表 (11%)

#### (成果指標3箇年の達成及び5箇年での達成見込)

3箇年の達成状況 : (28%)       5箇年での達成見込 (42%)

1. 各基本施策の目指すべき方向、具体的な施策の見直し
2. 具体的な施策に直結する事務事業の整理
3. 具体的な施策に掲げる事務事業から主要事業の抽出
4. 各主要事業の成果指標の設定
5. 各基本施策の成果指標の設定

#### 1. 事務事業の設定について

各種事務事業が前期基本計画の施策において、どの施策を実現させるためのものなのか、併せて行政評価を実施するうえで事務事業と予算の関係を明確にするため、事務事業と予算の細事業を一致させる。

#### 2. 基本計画作成調書【事業・成果指標】について

- 1) 前期基本計画達成状況及び市民アンケートにより施策ごとの課題を明確にする。
- 2) 「施策の体系」での具体的な施策を実現するために、具体的な施策ごとに何の事務事業が直結するのかを明確にする。
- 3) 具体的な施策に掲げた各種事務事業から後期基本計画での主要事業を抽出する。(主要事業については実施計画計上事業の基準と同様とする)

#### ハード事業（投資的経費）

- ① 事業費が 10,000 千円以上の普通建設事業費
- ② 事業費が 5,000 千円以上の修繕料（修繕に関連して発生する総費用）

#### ◇ 普通建設事業費とは

- I 市が実施する下記の公共施設等の新設、増設、改良など  
道路、橋梁、河川等の公共土木施設、消防施設、学校等の文教施設、治山治水施設、農林水産施設、公営住宅、公民館、市民会館等
- II 国、県、他市町村等が実施する建設事業への負担金

#### ソフト事業

- ① 平成 24 年度以降新たに実施予定の新規事業
- ② 現在も実施している各部局の主要事業
- ③ 現在と比べ事業費が著しく増加する事業

- 4) 全ての主要事業ごとに成果指標を設定する。

3. 基本計画作成調書【基本施策】について

- 1) 現行の38基本施策を実現するための目指すべき方向の修正、追加を行う。
- 2) 目指すべき方向を実現するための具体的な施策の修正、追加を行う。
- 3) 現行の38基本施策の各施策について、成果指標を設定する
- 4) 各主要事業から重点事業を抽出する。

23年5月 後期基本計画の策定方法、主要事業：成果指標（素案）提示  
→ 審議会

6月 具体的な施策、主要事業（成果指標）に関する意見交換  
→ 議会、地域、各種団体

7月 具体的な施策、主要事業の追加・修正提示 → 審議会

9月 後期基本計画素案提示 → 審議会

10, 11月 素案に関する意見交換 → 市民、議会、地域、各種団体

12月 審議会 → 答申

24年3月 最終案報告 → 議会